



## 今後も参加国の拡大を目指す

# ヒートポンプ・蓄熱技術の普及に向けた 多国間ネットワークを設立



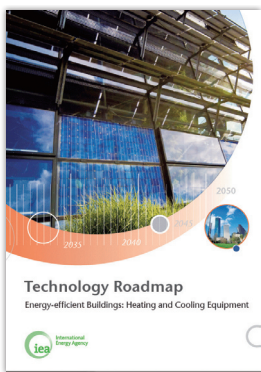
経済成長にとまない、アジアの国々では、長年、電力の不足状態が続いています。その大きな要因は、冷房用の電力需要にあります。ヒートポンプ・蓄熱技術は、昼間の空調電力を大幅に削減することが可能で、ピーク電力抑制に大変有効であるうえ、省エネルギー、省CO<sub>2</sub>を同時に図ることもできます。同技術のアジアにおける一層の普及促進・

発展を目的として、2011年10月4日、KKRホテル東京で、日本からの呼びかけによりアジア主要国（日本・中国・インド・韓国・ベトナム）のヒートポンプ関係者が集まり、「アジア・ヒートポンプ・蓄熱技術ネットワーク」を設立しました。

ネットワークを通してアジア各国と緊密な情報連携を取りながら、同技術の普及促進を図っていきます。主な活動内容は、ニュースレターの発行、普及に向けた課題の把握と解決、最新技術・市場動向などの情報共有、冷媒管理も含めた技術的課題の整理と対策などです。将来的には、技術交流会、共同プロジェクトやイベントの共催などの活動も展開していく予定です。また、今後は今回の5カ国以外のアジア各国にもネットワーク参加を呼びかけ、参加国を増やしていきたいと考えています。

## 全世界で20億tのCO<sub>2</sub>削減を目標

# IEAが建物分野の冷暖房・給湯技術ロードマップを発表



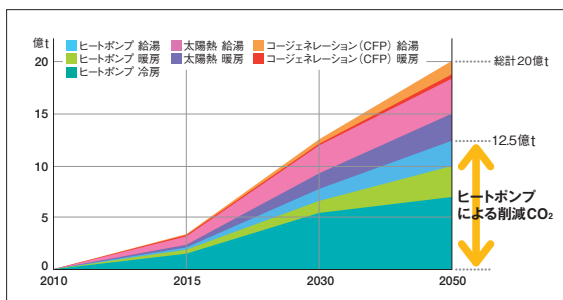
2011年5月、国際エネルギー機関（IEA）は、2050年までの世界のCO<sub>2</sub>排出量半減に向けた、建物分野（住宅および業務用建物）における冷暖房・給湯技術導入のロードマップを発表しました。これは、IEAの「Energy Technology Perspectives（エネルギー技術展望）2010」の中で建物分野の主要な地球温暖化対策技術として記載された、ヒートポンプ、太陽熱、コージェネレーション、蓄熱の4技術の普及シナリオを描いたものです。

ロードマップでは、2050年までに建物分野の空調・給湯用途へこれら4つの技術を導入することにより、全世界で20億tのCO<sub>2</sub>削減を目標としています。中でも、ヒートポンプの果たす役割は大きく、全体の63%にあたる12.5億tとしています。このため、全世界の住宅への冷暖房・給湯用ヒートポンプの導入台数目標を2010年8億台（推計値）から2050年35億台としています。

また、蓄熱技術に対する期待も大きく、2050年までに導入される冷暖房・空調技術の半分は蓄熱を組み合わせたシステム

であるべきとしています。普及に向けた課題として、技術の知名度、インシヤルコストなどを挙げており、今後10年間の政策側の主たる取り組みとして、標準化、ラベリング、補助金などのインセンティブなどを提言しています。また、各国政府と産業界の情報共有、コスト低減と効率向上のためのR&D（研究開発）の重要性もうたわれています。

今回発表されたロードマップは、2008年に日本で開催されたG8エネルギー大臣会合で、IEAに作成要請のあったエネルギー技術ロードマップのひとつで、今後、国内外のエネルギー政策に反映されていくことが期待されます。



冷暖房・給湯分野の有効技術によるCO<sub>2</sub>削減効果推移  
出典：Technology Roadmap (Energy-efficient Buildings: Heating and Cooling Equipment) IEA